

株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月開催
- 基準日 定時株主総会権利行使株主確定日 3月31日
期末配当金受領株主確定日 3月31日
その他必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

- 株主名簿管理人及び
特別口座の口座管理機関 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
- 株主名簿管理人事務取扱場所
(郵便物送付先) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(インターネットホームページURL) ☎ 0120-176-417 (9:00～17:00 土・日・祝日を除く)
http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます)を開設しております。

特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

- 公告の方法 日本経済新聞(株主総会後電子公告)
- 上場証券取引所 東京証券取引所



写真:赤城自然園

クレディセゾングループの経営理念

私たちは「サービス先端企業」として

「顧客満足主義の実践」

「取引先との相互利益の尊重」

「創造的革新の社風創り」

の3点を共通の価値観として浸透させ

競争に打ち勝ち、お客様、株主の皆様

そしてすべての取引先の皆様の期待に添うように

チャレンジを続け社会的責任を果たしてまいります。

株主の皆様へ

株主の皆様へ、当社の第60期（2009年4月1日～2010年3月31日）決算につきまして、ご報告申し上げます。

世界的な金融危機以降、新興国経済の力強い成長に支えられた輸出・生産の回復や経済対策の後押しにより、景気に持ち直しがみられるものの、個人消費や設備投資の低迷とデフレの継続により、非常に厳しい経済環境下で推移いたしました。

クレジットカード業界は、貸金業法・割賦販売法の改定が健全な利用者や事業活動に対する過度な規制強化となることが懸念されているほか、最高裁判決に基づく利息返還請求の高止まりが収益を圧迫し、貸金業者の赤字や廃業が相次ぐなど、これまでの事業モデルからの転換を余儀なくされる過去経験のない危機的状況に直面しております。

このような環境のもとで当社は、カードビジネスを核とした事業構造改革の推進や付加価値向上の視点で経費構造を転換するとともに、カード会員資産とWEBサービスの組み合わせによる新たな事業の構築やファイナンス事業の強化など、新成長路線の基盤づくりに邁進してまいります。

当期におきましても、貸金業法の影響によりキャッシング収益が減少するなか、JR九州グループ共通の提携カード発行や「アメリカン・エクスプレス」の充実したサービスと国際的ブランド力を活用したプレミアムカードの募集強化など、カード会員数と取扱高の拡大を図ってまいりました。また、ネット会員の増強やオンラインショップ・デジタルコンテンツ配信企業からの成果報酬獲得をはじめとしたネットビジネス分野への取り組み強化、債権リスクへの取り組み、費用対効果を踏まえた経費構造の見直し等、事業効率の向上に努めてまいりました。

これらの結果、当期末のカード会員数は2,829万人（前期比72万人増）、年間稼働会員数は1,433万人（前期比42万人増）となりました。なお、資本提携カード会社を含めた当社グループ全体では、カード会員数は3,570万人（前期比88万人増）となっております。

一方、信用保証事業やリース事業の収益が堅調に伸張していることや、新規取扱いを開始した「フラット35」がカード会員向け優待やクレジットカード事業で培った信頼感・安心感等が評価され取扱いを拡大するなど、ファイナンス事業の推進による収益源の多様化にも取り組んでまいりました。

結果として当期における業績は、連結営業収益3,068億55百万円（前期比6.2%減）、連結経常利益391億6百万円（前期比26.3%増）、連結当期純利益186億80百万円となりました。

厳しい経営環境ではありますが、当社は今後とも独立系ノンバンクとして「サービス先端企業」を企業活動の原点に、みずほフィナンシャルグループをはじめ多くの企業と中立の立場で提携を進めるとともに、収益基盤の再構築と新たな成長機会の追求に努め、企業価値の最大化を通じて株主の皆様のご期待に応えていきたいと考えております。

株主の皆様におかれましては、セゾンカードとUCカードのご利用とともに、一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2010年6月
代表取締役社長

林 野 宏



CONTENTS

株主の皆様へ	1	連結損益計算書	5	企業CSR	8
第60期トピックス	2～3	単体貸借対照表	6	株式の状況	9
連結貸借対照表	4	単体損益計算書	7	会社概要	9

カード事業トピックス

●新規提携カードの発行

幅広い業界とのアライアンスによる提携カード事業を行い、これまで約200種類のカードを発行してまいりました。当期も大型企業との提携を中心に推進いたしました。

「ヤマダLABI ANAマイレージクラブカードセゾン」(11月)

(株)ヤマダ電機、全日本空輸(株)との3社提携カード。既存のヤマダLABIカードにANAマイレージクラブ機能のついた新カードを発行しました。ポイント、マイレージ、クレジット、電子マネーの機能を1枚で兼ね備えた年会費無料のカードです。



「三井ショッピングパークカードセゾン」(5月)

三井不動産グループの商業施設、「三井ショッピングパーク(ららぽーと・ララガーデンなど全国に10施設)」との提携カード。すべての施設にサービス拠点として当社がカードカウンターを出店しております。



「JQ CARD」(1月)

九州旅客鉄道(株)との提携カード。JR九州グループで発行している各提携カードを統合して特典を継承するとともに、新たなグループ会社の割引特典やグループポイント(JQポイント)が加わったカードです。また、JR九州のIC乗車券では初となる「SUGOCAオートチャージ」に対応しております。

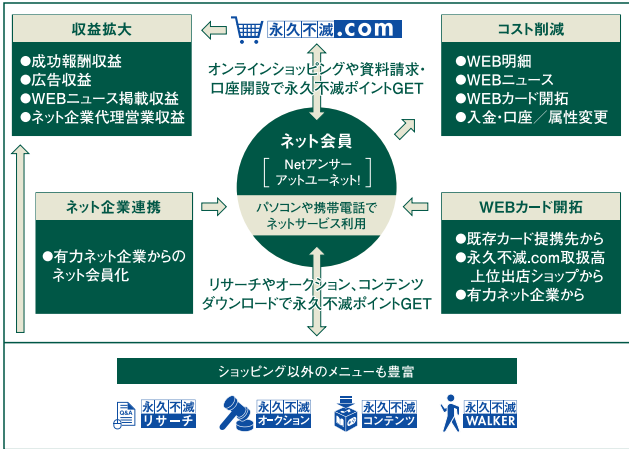


●永久不滅ポイントを活用した新たなネットビジネス

2006年10月にスタートしたネット会員専用オンラインショッピングモール「永久不滅.com(ドットコム)」に続き「永久不滅オークション」等、永久不滅ポイントを活用したネット会員向けサービスを次々ご提供しております。2009年8月には健康志向のお客様を対象に歩いてポイントがたまる「永久不滅WALKER」をスタートいたしました。

2009年度のネット会員数は426万人、Web明細会員数は90万人、「永久不滅.com(ドットコム)」の取扱高は270億円(前期比135%)、利益貢献は12億円を達成いたしました。今後も引続き新たなネットサービス創造に取り組んでまいります。

【ネットビジネス概略図】



●セブン&アイ・フィナンシャル・グループとの包括的業務提携に関する基本合意

2010年3月、(株)セブン&アイ・フィナンシャル・グループとの「クレジットカード事業に関する包括的業務提携」に向けた具体的検討を進めることで合意いたしました。

具体的な提携内容については本年夏を目処に現在両社で協議中です。セブン&アイ・グループの流通大手顧客基盤と、当社のマーケティングノウハウを活用したクレジットカード事業との連携により、1,000万人規模のカード会員を目指してまいります。

— 基本合意内容 —

●そごう・西武との提携カードイシュア事業の合併事業化

提携カード事業の分割と合併会社設立
(出資比率 セブン&アイ 51%：クレディセゾン 49%)

●セブン&アイ・グループでのカード事業展開

アイワイ・カード・サービスとの事業統合(2013年3月までを目処)

●戦略的協業

ネット等を活用したマーケティング連携による相互送客

事業者向けレンタルビジネスの全国展開

(株)ヤマダ電機との提携により、2008年6月に事業者向けレンタルビジネス(オペレーティングリース事業)を開始いたしました。2009年7月より、ホテル・旅館・病院向け地デジ対応テレビの『5年レンタルまるごとパック』を新開発。物件の配送料金や基本設置料金もパック料金に含まれており、新品のテレビを更に安価な月額でご提供できるようになりました。

更に政府エコポイント相当分のUCギフトカードに交換してお客様に還元いたしました。

「(株)アトリウム」完全子会社化

2009年8月1日、株式交換により不動産関連事業を担う(株)アトリウムを完全子会社といたしました。(株)アトリウムは新たなスタートラインに立ち、事業構造改革と、事業再建計画の着実な推進に取り組んでおり、同社の事業再建初年度は、計画通り推移いたしました。

連結貸借対照表

資産の部		
科目	金額	増減額
流動資産		
現金及び預金	64,232	△ 3,134
割賦売掛金	1,688,176	△ 40,136
リース投資資産	214,232	18,477
その他営業債権	571	△ 158
営業投資有価証券	227	△ 2,271
有価証券	297	△ 702
販売用不動産	204,799	15,089
買取債権	15,409	△ 5,733
その他のたな卸資産	1,397	△ 4
繰延税金資産	24,375	△ 198
短期貸付金	14,301	10,836
その他	25,679	△ 45,572
貸倒引当金	△ 121,458	△ 3,093
流動資産合計	2,132,241	△ 56,602
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	22,415	3,472
土地	24,545	8,802
リース資産（純額）	3,511	3,030
建設仮勘定	85	△ 340
その他（純額）	10,040	△ 2,286
有形固定資産合計	60,597	12,678
無形固定資産		
借地権	970	－
ソフトウェア	23,890	43
リース資産	247	△ 221
その他	32,586	14,663
無形固定資産合計	57,694	14,485
投資その他の資産		
投資有価証券	70,800	5,354
長期貸付金	15,333	△ 34
差入保証金	6,670	△ 714
繰延税金資産	31,255	△ 5,558
その他	4,245	△ 932
貸倒引当金	△ 5,038	△ 1,516
投資その他の資産合計	123,268	△ 3,402
固定資産合計	241,560	23,761
繰延資産		
社債発行費	328	△ 93
繰延資産合計	328	△ 93
資産合計	2,374,129	△ 32,934

(注1)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
(注2)増減額は、2009年3月31日現在の残高との比較になります。

(2010年3月31日現在／単位:百万円)

負債の部		
科目	金額	増減額
流動負債		
支払手形及び買掛金	206,655	1,280
短期借入金	296,923	△ 101,269
1年内返済予定の長期借入金	96,195	△ 4,899
1年内償還予定の社債	25,225	△ 10,000
コマーシャル・ペーパー	133,000	△ 27,000
1年内返済予定の債権流動化借入金	13,220	9,790
リース債務	915	713
未払法人税等	10,974	9,074
賞与引当金	2,234	△ 55
役員賞与引当金	92	20
利息返還損失引当金	16,317	670
商品券回収損失引当金	186	23
割賦利益繰延	6,253	△ 23
その他	38,382	△ 3,986
流動負債合計	846,577	△ 125,658
固定負債		
社債	211,112	△ 35,225
長期借入金	737,436	47,387
債権流動化借入金	135,910	60,321
リース債務	2,889	2,241
退職給付引当金	3,252	14
役員退職慰労引当金	108	△ 34
債務保証損失引当金	4,486	△ 39
瑕疵保証引当金	59	△ 27
ポイント引当金	61,238	7,700
利息返還損失引当金	19,278	△ 9,759
負ののれん	1,048	△ 368
その他	9,327	△ 297
固定負債合計	1,186,147	71,914
負債合計	2,032,724	△ 53,744

純資産の部		
科目	金額	増減額
株主資本		
資本金	75,929	－
資本剰余金	84,860	3,287
利益剰余金	179,237	13,945
自己株式	△ 6,105	△ 7
株主資本合計	333,921	17,225
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,812	3,969
繰延ヘッジ損益	△ 1,762	△ 526
評価・換算差額等合計	5,049	3,443
新株予約権	0	－
少数株主持分	2,434	141
純資産合計	341,405	20,809
負債・純資産合計	2,374,129	△ 32,934

連結損益計算書

(2009年4月1日～2010年3月31日／単位:百万円)

科目	金額	前期比(%)
営業収益		
クレジットサービス事業収益	243,281	
ファイナンス事業収益	31,507	
不動産関連事業利益		
不動産関連事業収益	61,176	
不動産関連事業原価	47,103	14,073
エンタテインメント事業利益		
エンタテインメント事業収益	83,521	
エンタテインメント事業原価	68,883	14,637
その他の事業利益		
その他の事業収益	2,060	
その他の事業原価	－	2,060
金融収益		1,295
営業収益合計	306,855	93.8
営業費用		
販売費及び一般管理費	246,305	
金融費用	24,377	
営業費用合計	270,682	92.5
営業利益	36,173	104.7
営業外収益		
営業外費用		
経常利益	39,106	126.3
特別利益		
持分変動利益	297	
投資有価証券売却益	58	
営業投資有価証券償還益	45	
その他	7	409
特別損失		
貸倒引当金繰入額	1,499	
投資有価証券評価損	769	
関係会社事業整理損失	393	
減損損失	264	
固定資産処分損	177	
投資有価証券償還損	73	
関係会社株式評価損	57	
関係会社株式売却損	18	
関係会社出資金評価損	9	
その他	339	3,602
税金等調整前当期純利益	35,914	－
法人税、住民税及び事業税	12,392	
法人税等調整額	4,636	17,028
少数株主利益		205
当期純利益	18,680	－

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

単体貸借対照表

資産の部		
科目	金額	増減額
流動資産		
現金及び預金	43,914	△ 5,616
割賦売掛金	1,436,208	△ 47,921
リース投資資産	214,251	18,463
営業投資有価証券	227	△ 997
有価証券	297	△ 702
商品	113	—
貯蔵品	1,187	66
前払費用	799	△ 270
繰延税金資産	21,265	△ 226
関係会社短期貸付金	22,417	4,862
未収入金	14,184	△ 16,985
その他	5,644	△ 27,164
貸倒引当金	△ 83,087	△ 3,786
流動資産合計	1,677,424	△ 80,278
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	7,284	△ 222
車両運搬具（純額）	1	△ 0
器具備品（純額）	4,727	△ 1,019
土地	6,904	94
リース資産（純額）	1,966	1,535
建設仮勘定	85	△ 284
有形固定資産合計	20,968	102
無形固定資産		
借地権	14	—
ソフトウェア	13,443	△ 1,060
リース資産	247	△ 80
その他	16,739	7,052
無形固定資産合計	30,443	5,911
投資その他の資産		
投資有価証券	40,769	3,939
関係会社株式	45,397	1,509
関係会社社債	—	△ 19,100
出資金	39	△ 0
関係会社出資金	16	6
長期貸付金	13,077	—
関係会社長期貸付金	337,253	14,593
長期前払費用	5,956	1,691
差入保証金	2,537	△ 256
繰延税金資産	27,628	△ 5,426
その他	1,786	△ 1,686
貸倒引当金	△ 2,960	53,695
投資損失引当金	△ 210	5,058
投資その他の資産合計	471,294	54,024
固定資産合計	522,706	60,039
繰延資産		
社債発行費	328	△ 93
繰延資産合計	328	△ 93
資産合計	2,200,459	△ 20,332

(注1)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
(注2)増減額は、2009年3月31日現在の残高との比較になります。

(2010年3月31日現在／単位:百万円)

負債の部			
科目	金額	増減額	
流動負債			
支払手形	1,409	△ 673	
買掛金	205,046	2,235	
短期借入金	237,344	△ 95,319	
1年内返済予定の長期借入金	82,852	△ 6,522	
1年内償還予定の社債	25,000	△ 10,000	
コマーシャル・ペーパー	133,000	△ 27,000	
1年内返済予定の債権流動化借入金	13,220	9,790	
リース債務	555	362	
未払金	5,363	△ 2,062	
未払費用	15,960	△ 1,507	
未払法人税等	9,584	9,261	
預り金	3,480	191	
前受収益	774	54	
賞与引当金	1,408	45	
役員賞与引当金	92	20	
利息返還損失引当金	14,423	629	
商品券回収損失引当金	186	23	
割賦利益繰延	6,253	△ 23	
その他	698	△ 212	
流動負債合計	756,657	△ 120,704	
固定負債			
社債	210,000	△ 25,000	
長期借入金	683,879	49,790	
債権流動化借入金	135,910	60,321	
リース債務	1,743	1,137	
退職給付引当金	2,825	△ 90	
債務保証損失引当金	4,486	△ 39	
ポイント引当金	61,238	7,700	
利息返還損失引当金	17,891	△ 8,035	
受入保証金	1,180	△ 147	
負ののれん	1,109	△ 392	
その他	3,825	△ 355	
固定負債合計	1,124,089	84,890	
負債合計	1,880,747	△ 35,814	

純資産の部		
科目	金額	増減額
株主資本		
資本金	75,929	—
資本剰余金		
資本準備金	82,497	3,164
その他資本剰余金	1,890	△ 3
資本剰余金合計	84,387	3,160
利益剰余金		
利益準備金	3,020	—
その他利益剰余金	158,442	10,726
別途積立金	132,455	△ 50,000
繰越利益剰余金	25,987	60,726
利益剰余金合計	161,462	10,726
自己株式	△ 5,590	△ 6
株主資本合計	316,189	13,880
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,050	2,171
繰延ヘッジ損益	△ 1,527	△ 570
評価・換算差額等合計	3,523	1,601
純資産合計	319,712	15,481
負債・純資産合計	2,200,459	△ 20,332

単体損益計算書

(2009年4月1日～2010年3月31日／単位:百万円)

科目	金額	前期比(%)
営業収益		
クレジットサービス事業収益		
包括信用購入あっせん収益	112,186	
個別信用購入あっせん収益	548	
カードキャッシング収益	86,579	
業務代行収益	16,457	
その他の収益	5,074	220,845
ファイナンス事業収益		
信用保証収益	10,092	
各種ローン収益	4,688	
リース収益	12,574	27,355
不動産関連事業利益		
不動産関連事業収益	505	
不動産関連事業原価	474	30
その他の事業利益		
その他の事業収益	2,060	
その他の事業原価	—	2,060
金融収益		
7,631		
営業収益合計	257,924	95.2
営業費用		
販売費及び一般管理費		205,042
金融費用		
支払利息	20,310	
その他	1,911	22,221
営業費用合計	227,263	93.8
営業利益	30,661	107.0
営業外収益		
3,420		
営業外費用	294	
経常利益	33,787	104.9
特別利益		
投資有価証券売却益	58	58
特別損失		
貸倒引当金繰入額	1,499	
投資有価証券評価損	701	
投資損失引当金繰入額	210	
固定資産除却損	69	
関係会社株式評価損	52	
投資有価証券売却損	18	
減損損失	12	
関係会社出資金評価損	9	
その他	2	2,575
税引前当期純利益	31,270	—
法人税、住民税及び事業税	10,580	
法人税等調整額	4,552	15,132
当期純利益	16,137	—

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

赤城自然園

2009年12月、群馬県赤城山に位置する「赤城自然園」を購入し、その運営を担うこととなりました（2010年4月2日リニューアルオープン）。同園は約120ヘクタールの広さを持ち、1982年の開発開始以降28年間の整備を経て今ではさまざまな昆虫や動物、植物が生息しております。「花を育てるのではなく、環境を整えることで植物が育つ手助けをしている。」という方針のもとで、今なお整備をし続けております。

当社はこの「赤城自然園」を通じて自然とのふれあいが少なくなっている多くの子供たちに自然のすばらしさを体験いただき、「豊かな日本の自然を次世代に引き継いでいく」という活動に微力ながら貢献していきたいと考えております。当社の活動にご賛同いただいている企業のお力添えのもと、このメセナ活動に取り組んでまいります。



赤城自然園概要

- 面積：約120ヘクタール(約36万坪)
一般開設エリア約60ヘクタール(約18万坪)
- 標高：600～700m ●位置：赤城山西麓

赤城自然園で確認された動植物

- 動物：昆虫類1,810種、鳥類77種、哺乳類15種
- 植物：木本類152種、草本類510種



赤城自然園は大きく分けて
3つのエリアで構成されています。

自然生態園

コナラ林、チョウのはらっぱ、
カブトムシの森、ミズスマシの池、
トンボ池、野草のはらっぱ、昆虫館
など、生きものたちの生活をとおりて、
自然のしぐみにふれるエリア。

四季の森

森の遊び場、休憩広場、みどりの広場など、
ゆったりと憩い、遊び、さまざまなことを体験
するエリア。

セゾングーデン

アカヤシオ、シロヤシオを中心としたツツジ
の丘、そこからシャクナゲ園やシャクナゲの谷
など季節ごとに多様な花々や植物が楽しめる
エリア。

赤城自然園の環境保全
活動をサポートしてい
だいております。

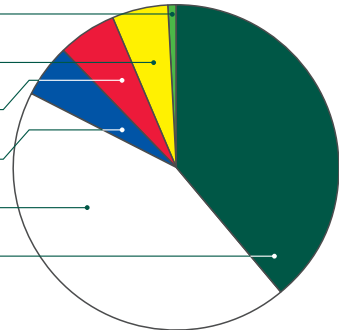


- 発行可能株式総数 300,000,000株
- 発行済株式の総数 185,444,772株
- 当事業年度末の株主数 19,152名
- 大株主(上位10名)

株主名	持株数 (百株)	持株比率 (%)
(株)みずほ銀行	200,931	10.84
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	169,665	9.15
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	120,602	6.50
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	53,166	2.87
(株)みずほコーポレート銀行	46,755	2.52
(株)そごう・西武	41,000	2.21
JPモルガン証券(株)	32,963	1.78
SSBT ODO5 OMNIBUS ACCOUNT CHINA TREATY CLIENTS	29,377	1.58
GOLDMAN, SACHS & CO. REG	27,115	1.46
STATE STREET BANK CLIENT OMNIBUS OMO4	25,044	1.35

●所有者別株式分布状況

- 自己名義 0.82%
- 個人その他 5.41%
- その他の法人 5.98%
- 証券会社 5.22%
- 金融機関 43.48%
- 外国法人等 39.09%



会社概要（2010年3月31日現在）

- 商号 株式会社クレディセゾン
 - 設立 1951年5月1日
 - 従業員数 2,234名 他に嘱託、パート及びアルバイトの期中平均雇用人員は1,278名(1日7.75時間換算)
 - 主要な事業内容
 - ① クレジットサービス事業…クレジットカード事業、サービサー(債権回収)事業等
 - ② ファイナンス事業…………信用保証事業、各種ローン事業、リース事業等
 - ③ 不動産関連事業…………不動産事業及びその付帯事業、不動産賃貸業等
 - ④ エンタテインメント事業…アミューズメント事業等
 - ⑤ その他の事業……………保険代理店業、情報処理サービス業等
- 〒170-6073 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号 サンシャイン60・52F

- 本社
- 役員

代表取締役社長	林野 宏	取締役	山路 孝眞
代表取締役副社長	前川 輝之	取締役	山本 寛
代表取締役専務	山本 敏晴	取締役	覺正 純司
専務取締役	高橋 直樹	取締役	山本 恵朗
常務取締役	鈴木 秀敏	常勤監査役	富澤 宏
常務取締役	山本 光介	常勤監査役	櫻井 勝
常務取締役	金子 美壽	常勤監査役	松本 康太郎
		監査役	土岐 敦司

※2010年3月31日付で常務取締役 山本光介氏は辞任いたしました。